

宗 像 市 議 会 一 般 質 問

日程		発言順	議員氏名	発言の項目
12/2 (火)	午前	1	伊達 正信 P2	1 地方教育行政の法律改正について 2 認知症対策について
		2	安部 芳英 P2	1 あらたな資金調達手法について 2 市民活動推進策について 3 資源の有効活用策の提案
	午後	3	井上 正文 P3	1 定住化の推進について 2 都市再生について
		4	岡本 陽子 P4	1 DV被害者支援のさらなる充実を 2 市民力を活かす地域包括ケアシステムの構築を
		5	高原 由香 P4	1 教育に福祉の観点を 2 活力ある地域産業活性化のために
12/3 (水)	午前	6	北崎 正則 P5	1 市民の健康寿命を延ばすスポーツ推進とは 2 宗像の漁業の再点検を 3 子どものニーズに対応するために
		7	森田 卓也 P6	1 人口減少社会へ向かって、地方創生（若者定住）による街づくりについて
	午後	8	花田 鷹人 P8	1 マイナンバー制度導入で行政サービスはどのように変わるのか 2 まちづくりにおける拠点整備について
		9	杉下 啓恵 P8	1 認知症になっても安心して暮らせるまちに
		10	吉田 剛 P9	1 観光プラットフォーム推進事業を問う 2 キャンプ地誘致の取り組みを
12/4 (木)	午前	11	神谷 建一 P10	1 地域公共交通について、市の今後の方針を問う 2 宗像中学校開校から更なる教育ブランドの構築を
		12	福田 昭彦 P10	1 今年から導入したICTは学校現場で有効活用されているか 2 定住化政策の効果を検証する
	午後	13	石松 和敏 P11	1 人口減少問題をどう克服するか
		14	小島 輝枝 P12	1 誰もが生きやすい宗像市であれ
		15	植木 隆信 P13	1 児童・生徒の海外研修事業について 2 JR赤間駅に待合室を
12/5 (金)	午前	16	新留久味子 P13	1 世代間交流を柱にしたまちづくりを 2 食育を柱にした学校給食へ
		17	末吉 孝 P14	1 滞在型観光施設の充実をめざして 2 住宅団地の傾斜地における開発抑制を

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。【質問者数：17人、質問項目：32項目】
一般質問は通告制です。

発言順 1

8番 伊達 正信

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 地方教育行政の法律改正について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、教育部長

地方教育行政に関する法律の一部が改正され、平成27年度から施行される。改正に伴う本市の教育行政について以下の通り質問する。

- (1) 今回の改正は、地方公共団体の長と教育委員会の連携の強化を重要視しているが、改正に至った国の背景をどのように捉えているか、市長の見解を伺う。
- (2) 改正の一つの発端となった大津市でのいじめによる中学生自殺問題に対し、教育委員会の対応をどのように考えるか、教育長の見解を伺う。
- (3) 本市のいじめ防止対策を問う。
- (4) 改正により、本市では教育委員は4人となる。他の自治体では増員の動きもあるが、本市はどのように考えているか。
- (5) 国の改正に伴い、本市での新しい取り組みの力点をどこに置くのか。

2 認知症対策について 【答弁を求める者】市長、副市長、健康福祉部長

認知症対策について、以下の項目を質問する。

- (1) 本市の認知症高齢者数及び若年性認知症者数の推定数は。
- (2) 福岡都市圏「徘徊高齢者捜してメール」とはどのようなものか。
- (3) 本市では3年間の介護計画を策定中との事だが、認知症の人とその家族を含めた支援策はどのように進めるのか。

発言順 2

5番 安部 芳英

党派：無所属 / 会派：とびうおクラブ

1 あらたな資金調達手法について 【答弁を求める者】関係部長

- (1) 行政経営的視点から見て、本市が直面している課題は何か。
- (2) ふるさと納税や事業命名権、広告料収入以外の資金調達手法として、インターネットを活用したクラウドファンディングという手法がある。鎌倉市の観光振興事例を知っているか。
- (3) 鎌倉市のように各課が直接資金調達できる仕組みづくりが今後は必要と考えるが、クラウドファンディングの導入を検討してはどうか。
- (4) 本市は事業を評価する物差しづくり、評価の定義づくりを進めているが、この取り組みについて社会的責任(CSR)推進企業が本市の評価をやすくするための環境整備も合わせて行うことで、さらなる賛同、協賛、寄付や投資につながると考えられるので、視野に入れて取り組んではどうか。

2 市民活動推進策について 【答弁を求める者】関係部長

- (1) 市民活動を推進するためには、どのような課題があり、その課題の解決についてはどこの部署が責任を担っているのか。
- (2) 中間支援組織の役割とは何か。

3 資源の有効活用策の提案 【答弁を求める者】関係部長

- (1) 瀬戸内国際芸術祭及びNPO法人こえび隊による離島振興活動は知っているか。
- (2) 「文化芸術のまちづくり10年ビジョン」の重点プロジェクト2-3「若手芸術家派遣制度」

の中で「若手芸術家のオーディションを行う」とある。一方で重点プロジェクト3-1には「資金面での支援」や「文化芸術の力が様々な分野に活用されている」とある。

そこで、芸術家などの発掘、育成、活動の場の創出のための作品公募を行うことを提案する。事業資金（奨励金、ネット発信、設置費など）の調達については、クラウドファンディングの活用を提案する。

作品は様々な芸術作品、音楽、絵本、アニメ、映像等「宗像の魅力」を感じることができるテーマ性のあるものとして、「世界発信」や「離島観光振興」等、本市の多種多様な課題解決に活用できることを前提として公募を行うことを提案する。

- (3) 過去にみあれ祭を国の無形民俗文化財に指定すべく検討や協議をしたことはあるか。
- (4) 「2014年第6回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・福岡」の受け入れをどのように評価しているか。
- (5) 本市で冷蔵庫や調理器具付の移動販売車を調達し、市内外でのイベントで郷土料理や特産品の販売促進や本市PRに活用してはどうか。

発言順 3

1番 井上 正文

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 定住化の推進について 【答弁を求める者】市長、関係部長

- (1) 平成23年度に「住んでみたいまち宗像5年計画」を策定し、定住化の推進に取り組んでいるが、具体的な取り組みと定住化推進事業による効果は。
- (2) 今後の定住化推進の取り組みは、どのように進めていくのか。
- (3) 「子育て世代に選ばれるまち」を掲げて取り組んでいるシティプロモーションにより、定住化の推進にどのような効果が得られているのか。

2 都市再生について 【答弁を求める者】市長、関係部長

- (1) 本市における都市再生（団地再生）の現状と課題は。
- (2) 都市再生を具体的にどのように進めていくのか。
- (3) 本市の都市再生の特徴は。
- (4) 都市再生の取り組みにより、どのような（定住）効果が見込まれるのか。

1 DV被害者支援のさらなる充実を 【答弁を求める者】市長、関係部長

本市におけるドメスティックバイオレンス（以下DVとする）被害者支援に対する市長の考えを問う。

- (1) DVを発見した者は守秘義務違反を問われないとなっているが、DV通報に関する市民の理解はすすんでいるか。
- (2) 本市のDV被害者の保護、支援に対する目標に対して保護、支援が十分に行われているか。またそれを評価する方法は。
- (3) 委託機関との連携は。
- (4) 医療機関との連携は。
- (5) DV支援の課題は。
- (6) DV支援をするための専門職は十分足りているか。DV支援に関わる職員の教育システム、健康管理システムは十分か。

2 市民力を活かす地域包括ケアシステムの構築を 【答弁を求める者】市長、関係部長

市民が安心して老い、それを支える人が喜びを感じられる介護支援体制を整えることが必要だと考える。来年度準備開始となる、本市の地域包括ケアシステムの構築に関する市長の考えを問う。

- (1) 地域包括ケアシステムについて市民の理解度は。
- (2) 平成27年度4月に開始する第6期介護保険事業計画において、本市に合った目標を定めているか。
- (3) 平成26年5～6月に実施した高齢者等実態調査の結果をどう活かすか。
- (4) 今後実施予定の地域包括ケアシステムに関するパブリックコメントの活用方法は。
- (5) 地域包括ケアシステムを構築するために運営体制（医療・介護のための体制づくり・地域づくり・人づくり）の確保はできているか。
- (6) 福岡県広域での「徘徊高齢者捜してメール」の配信が開始したが、警察、市との連携は。

1 教育に福祉の観点を

【答弁を求める者】市長、教育部長、子ども部長、健康福祉部長、関係部長

教育現場では、児童生徒が置かれている環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーの役割が注目されてきている。

福祉の分野に目を向けると、児童福祉法の改正により市町村においては、これまで以上に児童福祉と教育の連携は重要となってくる。これらのことを踏まえ、本市の教育と福祉の連携の在り方について伺う。

- (1) 教育と福祉の連携の取り組みについて伺う。
 - ①保幼小の連携において、その成果と課題は。
 - ②サービス等利用計画の作成の現状と課題は。
 - ③子どものライフステージにおけるサービスの移行についての見解は。
 - ④支援を必要とする子どもへの切れ目のない支援体制づくりのためには、社会資源の情報収集が

重要と考える。その共有と必要な方への情報提供はどのようになされているか。

⑤特別支援コーディネーターの役割とその実態についての成果と課題は。

⑥中学校の進路に関する情報がほとんどないと聞いているが、今後の対応はどのように考えているか。

⑦特別支援教育において、小・中学校での対応に違いを感じるとの声を耳にする。今年度から、一部の中学校区に学園コーディネーターが配置されているが、特別支援についての連携は行われているか。また、行政から校長会への働きかけはどのようになされているか。

2 活力ある地域産業活性化のために 【答弁を求める者】市長、産業振興部長、関係部長

昨年12月議会の一般質問において、「まちの賑わいを創り出す」ことや定住化にも繋がる「就労の場を増やす（雇用の確保）」ための施策についての質問をしたが、その進捗状況と今後のまちづくりについて伺う。

(1) 市内では、ワンデーショップ関連のイベントが毎回盛況に行われているが、どの程度把握しているか。また、市主催のイベントとの連携などの考えはあるか。

(2) 空き店舗や空き家などを活用したモデル事業についての進捗状況はどうなっているか。

(3) 男女共同参画推進センター「ゆい」は、平成27年度主催の講座の中で、「プチ起業塾」を2回開催予定としている。単発講座の受講が、市民サービスとしてどこまで起業意識の醸成に繋がっているかは判断しづらいが、市民のチャレンジしたい気持ちを後押ししてくれる講座であることには間違いない。

平成27年度からの宗像市第2次総合計画では「地域産業の活性化」施策として「起業」を検討したい市民に対して、従来型の「プチ起業塾」以上の取り組み強化及びその施策をどのように考えているか。すなわち、宗像独自の起業塾等の開催により、地域産業の活性化策としていく考えはないか。

発言順 6

7番 北崎 正則

党派：無所属 / 会派：とびうおクラブ

1 市民の健康寿命を延ばすスポーツ推進とは

【答弁を求める者】市長、市民協働・環境部長、健康福祉部長

宗像市が新たに推進していこうとするスポーツ推進計画の大きな柱が8つ掲げられている。

特にスポーツ・運動を通じた健康活動の推進は、われわれ「とびうおクラブ」が進めていこうとする施策の中でも大きなウエイトを占めるものである。

少子、高齢化が進む中、少しでも健康で長生きしていただく市民のニーズに答えるために以下のことについて伺う。

(1) 楽しくスポーツ・運動をする市民を増やすために、以下の事業がどうつながり、進めていこうとしているのか。

①市民エンジョイ・ウォーキング事業

②モデルコミュニティ健康スポーツ de ハッピー事業

③市全域を対象とした総合型地域スポーツクラブ

④新設されるスポーツ・サポートセンター（仮称）

(2) 健康寿命を延ばす為に、スポーツや運動をどう関わらせていこうとしているのか。

①ただ単にスポーツ・運動をする人口を増やすだけでなく、健康増進につながるための手立て

をどう考えるのか。

②その為の手立ての一つとして、市民一人一人が自己管理できるヘルスアプリの導入や健康マイレージ制度を本市でも取り入れることができないものか。

(3) 拠点的なスポーツ施設をどのように考えているのか。宗像市の地形や地域特性にあった施設の在り方について、将来的な展望に立った上で検討ができないものか。

2 宗像の漁業の再点検を 【答弁を求める者】市長、産業振興部長

長年の念願であった漁協合併が行われ、新宗像漁協として船出することができた。しかし、厳しい現状はすぐに好転するものではなく、市から支援を受けながら新組合長を中心に本気の自助努力を始めたばかりで、まさに、宗像の漁業の未来は、このスタートを大切にすること、方向性を見間違わないようにすることにかかっている。そこで、再度、漁業支援ということで以下のことについて伺う。

(1) 昨年度実施した鐘崎天然とらふくフェアで設定した目標は達成できたのか。また、新たな課題はみえたのか。その成果や課題をどのように今後につなげようとしているのか。

(2) 藻場整備や海底耕運などの漁業環境の現状はどうか。また、今後の見通しについても伺う。

(3) 漁業者の中では新規事業の一つとして、あさり・カキの養殖に試験的に取り組んでいるが、その現状と今後の見通しについて伺う。

(4) 規模拡大という強みを活かした新漁協の事業展開を、市としてどのように支援していこうとしているのか。

3 子どものニーズに対応するために 【答弁を求める者】市長、教育長、教育部長

宗像市内の小・中学校の教育活動を支えるための人的支援、物的支援について

(1) 市として学校を支援するために、どのような役割の先生がどれくらい配置されているのか。

(2) 子ども達の多様なニーズに対応するために、市の配置教員を柔軟に運用できているのか。

(3) 今年度までICT教育（電子黒板、タブレットなど）を運用してみえてきた成果や課題は。また、今後どのような配慮が必要なのか。

発言順 7

3番 森田 卓也

党派：無所属 / 会派：とびうおクラブ

1 人口減少社会へ向かって、地方創生（若者定住）による街づくりについて

【答弁を求める者】市長

都市機能の効率化のために広域行政が叫ばれ市町村合併が推進された。当時のはやり言葉は「地方活性化」であった。次に、少子高齢化が身近な政治課題になり、地方都市機能の経年劣化対策、いわゆる「地域再生」が合言葉になった。10年前のことである。

そして、いま国の重要なテーマは「地方創生」である。これは“まち・ひと・しごと”を一体的に捉えた人口減少社会への対応であり成果が期待される。

時代と共に政策用語が変わるのは自然だが、今日の地方創生の裏側にはこれまでにはなく地域社会の崩壊という深刻さがある。従って、単に連続性にだけ目を奪われることなく、今までとは違った新しい視点で捉え直すことが求められている。

そこで、本定例会では、人口減少社会の到来を踏まえ、「人口減少問題の基本認識」、「若者の定住と暮らしやすい街づくり」、「コミュニティ行政の更なる進化を」に区分して本市の総合的対策について質問する。

(1) 人口減少問題の基本認識について

- ①国の地方創生政策は、地域再生から更に踏み込み近未来に照準を当てた政策転換であるが、市長はこれをどのように捉え、どう取り組むべきと思うか。
- ②本市の人口減少対策においてはどこに軸足を置き、何を政策目標とするのか。街づくりの新たな課題に取り組むビジョンと決意を伺いたい。
- ③国が地方に努力目標として策定を進めている「地方版総合戦略」について、本市はどのような方向性で策定する予定か。
- ④「宗像市都市再生戦略 報告書（平成26年3月）」は国が進めている集約型都市構造を参考にしたもので、都市機能の集約化を目指している。地方創生との関連をどう捉えるのか、ベースになるものか。
- ⑤「第2次宗像市国土利用計画（案）（平成26年5月）」は「国土利用計画法」を根拠に作成されている。この計画においても人口減少社会を意識しつつ、課題分析において、集約型拠点づくり、住宅ストックを活かした住環境の再生という表現がある。これも地方創生のベースになるものか。
- ⑥中津市のような周辺6市町と連携した広域協調型の対応策「定住自立圏形成協定」をどう評価するか。本市は福津市や宮若市との3市協定はあり得るか。

(2) 若者の定住と暮らしやすい街づくりについて

- ①人口減少対策には機能集約領域と生活空間領域があると言われる。本市が現在検討中の「都市再生戦略」はどちらに比重があるのか。
- ②先に取り上げた宗像市都市再生戦略報告書を受けて、今年度末までに都市再生基本方針を策定する予定であるが、地方創生に関する情報収集を進め、その後に方向性や目標を決定すべきと思うがどうか。

(3) コミュニティ行政の更なる進化を

- ①老老介護の限界や、独居死亡者の急増などの問題が生じ、共同体による地域の善意に頼らねばならない時代背景において、行政が果たすべき役割についてその可能性と限界について説明されたい。
- ②コミュニティ行政におけるこれからの市民協働は、共同体の形成や自分達の関係し合う社会づくりが中心となり、いずれは新しい社会基盤を形作っていくものと思われる。機能重視から人の絆重視への転換をどう認識するか。
- ③コミュニティ行政の更なる進化のために、行政側の取り組みを強化するかたわら、受け手側のレベルアップも求められる。その方法をどう考えるか。
- ④コミセン勤務者の勤務形態は一部の者を除いてボランティアが原則である。コミセン創設時から、業務内容が拡大高度化したにも拘らず変更がない。有償ボランティアの拡大について、その是非を説明されたい。
- ⑤これからのコミュニティ行政は数段きめ細かく連続したサービス提供が必要である。仮に大き過ぎて末端まで浸透しにくい現象があるならば問題である。コミュニティの組織点検についてどう考えるか。

1 マイナンバー制度導入で行政サービスはどのように変わるのか

〔答弁を求める者〕市長、副市長、関係部長

社会保障・税番号制度の導入スケジュールは、平成27年10月から個人番号・法人番号の通知、平成28年1月から順次、社会保障、税、災害対策分野で利用を開始することが予定されている。

個人番号通知まであと1年足らずとなった。現在の進捗状況、課題、および期待される効果等について問う。

- (1) 番号制度導入の進捗状況、業務改修費、課題は。
- (2) 番号制度導入により、どのような行政サービスの向上が考えられるのか。また、サービス低下は発生しないのか。
- (3) 番号制度導入により、どのような事務の効率化、合理化が考えられるのか。
- (4) 番号制度導入に向けての今後の工程は。

2 まちづくりにおける拠点整備について 〔答弁を求める者〕市長、副市長、関係部長

中心拠点整備、団地再生計画については、具体的な進捗が見えるが、周辺地域についてのまちづくり計画が具体的に見えない。第2次国土利用計画に掲げている、地域特性が見える拠点等の整備計画について問う。

- (1) 拠点整備となる対象地域は。
- (2) どのように整備するのか、その具体的な内容は。
- (3) 整備計画の工程は。

1 認知症になっても安心して暮らせるまちに

〔答弁を求める者〕市長、健康福祉部長、他関係部長

宗像市も4人に1人が65歳以上の高齢者という高齢社会を迎えている。65歳以上の人の約1割は認知症であるとも言われ、認知症は誰もがかかる可能性のある身近な病気であるという認識は以前に比べて浸透しつつあるように感じる。しかし、認知症に対する理解は十分とは言えず、対応に戸惑う市民も多く、また認知症になると何もわからなくなるというような誤解や偏見もまだまだある。

そこで、市民が認知症について正しく理解することで、予防に取り組み、早期発見・治療につなげるとともに、認知症になっても住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らせるまちにするための取り組みについて質問する。

- (1) 認知症を理解する市民の輪を広げるための取り組みについて
 - ①「認知症サポーター養成講座」の主催者や受講状況から見える評価と課題は（地域・年齢・職種などの視点から）。
 - ②民生委員対象やモデル地区などで取り組まれてきた、ステップアップ講座「認知症リーダー養成講座」の評価と課題は。
- (2) 認知症を予防するための取り組みについて
 - ①コミュニティ運営協議会や自治会など地域の関係団体との連携、協働による予防活動の評価と課題は。

②介護認定を受けていない65歳以上を対象とした「基本チェックリスト」の活用についての評価と課題は。

(3) 認知症は早期発見し適切な治療やケアを行えば、進行を遅らせたり症状を軽減したりすることも可能であると言われている。早期発見・治療につなげるための取り組みについて

①高齢者に関わる機会の多い介護サービス事業者や民生委員などを対象とした「気づきレッスン」の評価と課題は。

②かかりつけ医などの医療関係者の認知症に対する理解を進めるための働きかけは。

③専門医療機関との連携体制の進捗状況と課題は。

(4) 認知症の人や家族を支援する取り組みについて

①国は「認知症施策推進5か年計画」の中で、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示す「認知症ケアパス」の作成・普及を市町村の介護保険事業計画に反映するようという方向性を示している。「認知症ケアパス」の作成に併せて、認知症の進行状況にあわせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいかを、市民にわかりやすく示すことも必要ではないか。

②「認知症カフェ」「ケアラズカフェ」など当事者・介護者や住民が集まったり、情報交換を行う場づくりを積極的に進めてはどうか。

③地域で支えるネットワークづくりの一つとして、大牟田市の「徘徊SOSネットワーク模擬訓練」に倣った取り組みを、モデル地区で展開してはどうか。

(5) 認知症の人の財産や権利を守るために

①成年後見制度の周知は進んでいるか。

②市民後見人養成とその活動支援の現状と計画は。

③社会福祉協議会が行っている「ライフサポート事業」の周知と利用状況は。

④認知症の人が悪質商法に巻き込まれる事例をよく聞く。消費生活センターなど関係機関との連携は。

発言順 10 2番 吉田 剛

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 観光プラットフォーム推進事業を問う〔答弁を求める者〕市長、産業振興部長

観光プラットフォーム推進事業に関して問う。観光プラットフォーム事業は平成24年度より民間企業に委託、平成26年度は民間業者が委託して観光協会と役割分担を行い、平成27年度から観光協会に業務委託を行う。

(1) 民間企業への業務委託の検証は。

(2) 観光協会の体制は。

(3) 観光協会が観光プラットフォームの主体になることによる事業内容の変化は。

(4) 道の駅むなかたの観光プラットフォームへの関わりは。

(5) 9月補正予算で経済効果の指標作成を官学連携事業として委託している。その進捗状況は。

2 キャンプ地誘致の取り組みを〔答弁を求める者〕市長、市民協働・環境部長

キャンプ地誘致の取り組みに関して問う。

(1) 2019年ラグビーワールドカップキャンプ地誘致の進捗、誘致条件と今後のスケジュールは。

(2) 誘致活動を市民一体となって盛り上げるための施策は。

(3) 2020年東京オリンピックのキャンプ地誘致の考えは。

1 地域公共交通について、市の今後の方針を問う 【答弁を求める者】市長、関係部長

地域公共交通は、市民にとってなくてはならない交通手段の一つとして位置づけられるようになった。路線・時刻などが来年度新たに改定されるが、市民からの要望も多いと聞く。今後の地域公共交通の進め方について、以下の項目を質問する。

- (1) 市が補助している民間バス運行路線の現在の運営状況と、今後の市の方針について伺う。
- (2) 地域の要望などから、現在交通空白地域はどの程度あると認識しているのか。今後路線変更、増便などの計画はあるのか。
- (3) 病院、大手スーパー、事業所、車両掲載広告を含め、連携事業はどのように進んでいるのか。
- (4) 年々増加する運営経費、今後の利便性を考えた上で、どの程度まで公共交通が必要なのか。また運営経費の最終限度額について、市の今後の方針を伺う。
- (5) 市の公共交通体系の構築に向けて、今後の新たな取り組みはどのようなものが考えられるのか。

2 宗像中学校開校から更なる教育ブランドの構築を 【答弁を求める者】教育長、関係部長

公立の中高一貫校である宗像中学校が来年度開校されるが、県内各地から多くの子どもたちが受験すると聞く。公立の新設校として今後の期待が大きい中で、宗像の教育に今後どのように生かしていくのか、更なる教育ブランドの構築を願い、以下の項目について伺う。

- (1) 受験する市内小学校の子どもたちの現状把握はできているのか。子ども・保護者に対して市はどのように対応しているのか。
- (2) 新設校ができることで、よい面ばかりが注目される中で保護者からの不安の声も聞く。今後の課題などどのような問題点が考えられるのか。
- (3) 今後の宗像中学校との関係はどのようになるのか、協議の場などはあるのか、今後の連携事業などは考えられるのか伺う。
- (4) 中高一貫教育が宗像の地で行われることは、教育レベルの更なる向上につながると期待するが、どのような効果が得られるのか、どのように変わっていくのか、市の見解を伺う。

1 今年から導入したICTは学校現場で有効活用されているか

【答弁を求める者】教育長、教育部長

昨年から宗像市の貴重な教育予算の一部を用いて電子黒板を導入し、ICTを活用した学校公務の軽減と情報教育を推進している。

そこで以下の質問を行う。

- (1) ICTを活用した情報教育を推進するにあたり、細かい具体的な導入計画に沿って導入されていると思うが、現在までの導入状況は。
- (2) 電子黒板の稼働状況は。
- (3) 電子黒板の導入後の効果をどのように評価しているか。
- (4) タブレット端末の導入は順調に進んでいるか。
- (5) タブレット端末の導入を小中一貫校内の小学校と中学校にしなかったのはなぜか。
- (6) タブレット端末と電子黒板をどのように組み合わせて使いながら、教育効果を上げていこう

としているのか。

(7) 電子黒板を導入した学校現場と市及び教育委員会はICTの導入に際し、しっかりと協議がなされているか。

(8) タブレット端末と電子黒板を使うのは現場の先生である。先生に対する導入計画はきちんと立案できているのか。

(9) システムは導入後の保守管理がしっかりなされなければ継続して使えないことになり、宝の持ち腐れで終わってしまう。システムの管理・保全体制はきちんと整備されているか。

2 定住化政策の効果を検証する〔答弁を求める者〕市長、関係部長

本市では人口増加のために定住化政策が矢継ぎ早に打ち出されている。その効果を検証する。

(1) 都市戦略室のこれまでの成果は。

(2) 他市からの転入者の中古住宅購入に際して、本市が転入者に補助金を出しているが、その効果は。

(3) 他市からの転入者が古い空き家（一軒家）を賃貸する場合、貸しやすいように家主にリフォーム代として補助金を出してはどうか。

発言順 13

15番 石松 和敏

党派：公明党 / 会派：公明党

1 人口減少問題をどう克服するか〔答弁を求める者〕市長

(1) 人口減少問題に対する市長の見解

本市も人口減少は避けて通れないと考えるが、人口減少問題に対する市長の見解を伺う。

(2) 定住化政策の現状と課題

①現在の定住化政策の現状と課題について、執行部の見解を伺う。

②一戸建て住宅の敷地面積の基準緩和について

本市は都市計画で一戸建て住宅の敷地面積の基準を200㎡（約60坪）以上としており、特に日の里地区では100坪を越す宅地も少なくない。市内の不動産業者に聞くと、「若い人たちは50坪でいいから、少しでも安い物件を買いたがる」と指摘している。そこで、敷地面積の基準を緩和すべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

(3) 集約型都市構造の実現

①このほど日の里地区と自由ヶ丘地区の全戸を対象に「団地再生・まちづくりアンケート調査」を実施しているが、どのように活用するのか、執行部の見解を伺う。

②本市の住宅地は、昭和40年代から郊外型で開発されており、団地の老朽化や居住者の高齢化、空き家の増加など多くの課題が発生している。現状の課題を克服するための方策として集約型都市構造の実現を目指そうと検討しているが、実現可能なのか執行部の見解を伺う。

(4) 産業振興で人口流出に歯止めを

産業振興、雇用の受け皿づくりを推進しないと、人口流出に歯止めをかけることが難しいと考えるが、執行部の見解を伺う。

(5) 人口減少時代における公共施設やインフラの整理・統合

公共施設等の適正化方針については、現在、宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画策定審議会が開催され、第2回の参考資料として、「公共施設等適正化方針」が示されている。

①学校教育施設について

小学校、中学校では平成57年までに、児童数で平成25年を100%として約33%、生徒数で約29%の減少が見込まれ、市の総人口の減少見通し16.4%の倍近い値である。また、クラス数もこれに伴い、平成57年までに小学校で38クラス減、中学校で18クラス減と大幅な減少見込みである。現在の学校自体の存立も危惧されるが、執行部の見解を伺う。

②公共施設・インフラの更新費用について

今後30年間の更新費用を算出しており、1年当たりの費用として、公共施設は15.4億円、インフラ（道路、橋梁、公園、漁港）は18.8億円となり、累計で1027.2億円、年平均で34.2億円。これ以外に下水道の更新費用も含めると累計で1322.1億円、年平均で44億円と想定される。必要な更新費用が大幅に不足すると考えられるが、執行部の見解を伺う。

③他自治体と共同運用している施設整備について

宗像地区事務組合で運営している水道やし尿処理場、玄界環境組合で運営している宗像清掃工場などの更新費用についても負担金として支出しており、将来計画に基づいて更新費用は計上しておく必要があると考えるが、執行部の見解を伺う。

発言順 14 13番 小島 輝枝 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 誰もが生きやすい宗像市であれ 【答弁を求める者】市長、関係部長

発達支援事業について

(1) 発達障がい教育について

- ①発達障がいの実態把握は行っているのか、本市の実態は。
- ②教育相談、支援体制の整備の現状と課題は。
- ③発達障がいのある児童・生徒に対する個別の教育支援計画の作成と活用、引き継ぎの現状と課題は。
- ④校内委員会における特別教育コーディネーターは、何を基準に指名を行っているのか。
- ⑤通級教室を増設すべきだと考えるが、現状と課題は。
- ⑥特別支援教育に関する教師の理解度に大きな差があると聞き及んでいる。教員研修の提供、受講状況の現状と課題は。
- ⑦巡回相談員の活用についての現状と課題は。

(2) 青年期の発達障がい者支援について

- ①中学校から高校への引き継ぎは行われているのか、繋ぎのあり方を伺う。
- ②就労支援は行っているのか、行っていればその部署、どのような支援をしているのか、現状と課題は。

(3) 本市における発達障がいの医療機関について

本市の医療機関と連携して、児童精神科（児童青年精神科・児童思春期精神科）を開設してもらう事は考えられないか。

1 児童・生徒の海外研修事業について 【答弁を求める者】市長、関係部長

宗像市は韓国金海市との間で児童・生徒の海外研修事業を行い、その後、ニュージーランドとの間で研修事業を続けている。子どもの時に異国の言葉や文化、歴史や自然に触れることには大きな意義があると理解している。

また、教育基本法には「すべての国民（児童・生徒）は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない」となっている。市の海外研修事業が文字通り公平な研修事業になっているのか、見直す時期に来ていると考える。以上を前提として次の質問を行う。

- (1) 児童・生徒の海外研修の目的と事業の始まった時期はいつか。
- (2) 海外研修先の国と自治体はどこか。
- (3) 海外研修の行政負担と自己負担額はいくらか。
- (4) 海外研修の児童・生徒の参加人数はこれまでどのくらいか。

2 JR赤間駅に待合室を 【答弁を求める者】市長、関係部長

- (1) JR赤間駅を利用する高齢者やサラリーマンから、「冬の寒い時期に利用したい待合室がない。赤間駅に待合室をつくって欲しい。」との要望が寄せられている。改札口外側への待合室の設置を市としてJRに要請できないか。
- (2) JR赤間駅北側の階段（西側）下から東側への間は雨よけシェルターがない。シェルター設置の要請を求める。

1 世代間交流を柱にしたまちづくりを 【答弁を求める者】市長

日の里地区や自由ヶ丘地区などの大型団地では、高齢化に伴い今後のまちづくりの課題が顕著に現れている。市は現在、団地再生に向けての施策を検討する上で、住民の意向調査などに取り組んでいる。

そこで、本市の特徴のひとつと言える、3大学との連携を踏まえた世代間交流を柱にしたまちづくりの検討をはじめてはどうか。

今回提案したい施策は、地方自治体では初の取り組みとなる、埼玉県春日部市の「官学連携団地活性化推進事業」である。これは、春日部市内のURの団地に学生がルームシェアリングし、地域貢献活動に参加することを条件に家賃の補助を行うといった制度である。

本市では、すでに子育て世代や新婚世帯に対する家賃補助制度を設け、年々申請数も増え地域では「若い世帯が増えている」などの声が聞かれる。

この制度をさらに拡充し、今度は学生に高齢化の進んだ地域に居住してもらい、その地域の地域活動に参加することで、世代間の交流を踏まえたまちづくりへと発展させるといった観点から、このような事業を検討できないものか伺う。

2 食育を柱にした学校給食へ 【答弁を求める者】市長

本市は、センター方式給食から自校方式給食へ全校が移行し、あたたかく美味しい、そして地元の食材を出来る限り活用し、充実した給食を提供している。これは、全国的にも評価が高いものである。しかし中学校では、小学校に比べ残食量も特になくなってきている。

そこで3点について伺う。

- (1) 中学校の残食量についての課題と問題点をどのように考えているか。
- (2) 小学校の給食時間帯に比べると、中学校の給食時間帯は13時すぎと遅く、時間配分は準備と配膳、片付けまで含め30分程度となっている。この給食時間について問題や課題はないのか。
- (3) 城山中学校では、今後建て替えも含め改修の検討がすすめられている。この改修にあたって、食育の観点からランチルームの設置は大きなメリットがあると考えます。将来にわたって生徒数の減少にも対応でき、地域での活動が可能となるような複合施設としての機能を持つランチルームを検討できないものか。

発言順 17

18番 末吉 孝

党派：日本共産党 / 会派：日本共産党

1 滞在型観光施設の充実をめざして 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

(1) 道の駅むなかたの実績について

- ①販売額実績と収益状況は。
- ②収益の使途についてはどうなっているか。
- ③道の駅の整備計画を進める際、収益の使途について明記されているか。

(2) 本市観光施設の宿泊者数の実態について

- ①本市入込観光客数の内、宿泊を伴うものはどれだけか。
- ②宿泊者の内、ビジネスホテルやグローバルアリーナの実績と、その他宿泊観光施設の実績は。

(3) 宿泊観光施設の充実策について、今年度予算で改修補助制度がスタートしているが、その内容は。

(4) 観光協会や旅館組合の要望を反映した施設の充実策を検討すべきではないか。

(5) その際、道の駅むなかたの収益を有効に活用することも検討すべきと考えるがどうか。

2 住宅団地の傾斜地における開発抑制を 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

(1) 市街化区域面積の内、団地の縁にあたる傾斜地の市街化区域内面積はどのくらいあるか。

(2) このような傾斜地は、緑地保全、景観保全の観点から市はどのように位置づけているのか。

(3) 傾斜地であるため、その開発については1,000㎡以内であっても市独自の規制を設けることが考えられないか。

【質問者数：17人、質問項目：32項目】